

# 中小企業あきた

1 組合代表者からの意見・要望を伺う ..... 1	
～地区別組合代表者懇談会～	
2 令和2年度第3回理事会を開催 ..... 3	
～知事懇談会における懇談テーマ等を審議～	
3 外国人材受入れセミナーを開催 ..... 3	
○景況レポート 10月分 ..... 4	
○話題の広場	
中央会事業より ..... 6	
支援団体活動レポート ..... 8	
新設組合紹介 ..... 9	
アラカルト ..... 9	
インフォメーション ..... 10	

12  
DECEMBER.2020



## TOPICS 1

### 組合代表者からの意見・要望を伺う

～地区別組合代表者懇談会～



[秋田会場]

本会では、中小企業支援施策、行政への意見・要望及び業界の問題・課題等について、組合代表者の皆様と意見交換する「地区別組合代表者懇談会」を10月9日(金)の大館市を皮切りに、横手市、秋田市の県内3地区で開催しました。

本号では、出席者の皆様よりお伺いした意見・要望等についてご紹介します。

#### 製造業

##### 【食料品】

○社会の変化に伴い、贈答の習慣が減っており、売上は年々減少している。そのような中、新型コロナウイルスの影響による交流人口の減少や地域イベントの中止などにより、業界は厳しい状況に置かれている。以前の状態に回復するには時間を要する。

○前年同月比50%以上の売上減少が条件である国の持続化給付金に加え、秋田市では、前年同月比30%以上の売上減少で20万円の給付を行ったが、どちらにも当てはまらない事業所が数多くあり、そのような事業所への支援策を検討いただきたい。また、コロナ禍からの回復が遅れている状況を踏まえ、雇用調整助成金の特例措置の期限延長を検討していただきたい。

##### 【繊維工業】

今年5月以降、国の医療用ガウンの注文があったため、事業を継続できていたが、10月末でほぼ終

わり、11月以降の業界は厳しい状況になる。コロナ禍の特別施策等により、資金繰りについては、何とか持ちこたえているが、不良在庫を大量に抱えているため、運営の立て直しが厳しい事業者が多い。資金借入にあたっては、地域経済を担っている企業であることを考慮し、連帯保証等について柔軟な対応をお願いしたい。

##### 【木材・木製品】

○新型コロナウイルスの影響により、新規住宅着工戸数が減少し、製材が売れていない。前年は年間90万戸であったが、今年は80万戸に減少する見込みであり、木材に換算すると250万㎡が売れ残りとなる。生産調整を図りながら、海外に向けた輸出の強化に取り組んでいる。

○製材事業者は、経営者の高齢化や後継者不在による廃業が多くなっているため、事業承継を促進する観点から、M&Aに関する支援を強化していただきたい。市町村によって支援施策に差が生じているので、県の施策でカバーしていただきたい。

### 【印刷】

新型コロナウイルスの対策支援等、行政のお金の使い方については地方の中小企業を考慮していただきたい。県内の大小を含めて中小零細企業の現場をみて、その実情を把握してもらい、その上で支援施策の内容を構築していただきたい。

### 【鉄鋼・金属】

- 受注が減少したため、雇用調整助成金を活用して週に1回休業している。同助成金の期限が12月となっていることについては今後の動向を注視している。
- 新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言以降、受注及び出荷は減少傾向となっていたが、直近では多少回復傾向となっている。秋田市の離職者採用支援事業について、正規雇用と非正規雇用を区分しない形で補助を実施していただきたい。

### 【その他製造業】

- 今後はウィズコロナの営業展開が必須となるので、空港等でのPCR検査を実現していただきたい。同検査を実施することで感染に対する不安が軽減され、より県外での活動が容易になり、販売活動に注力できる。
- 新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底した上で、小規模で官民一体となってイベントを開催し、花火打ち上げの機会を設けていただきたい。また、雇用調整助成金の特例措置について期限の再延長を要望しており、自治体も国に働きかけていただきたい。
- 主要な販売先が首都圏の百貨店であるが、緊急事態宣言が出された際に休業したことから売上が大きく落ち込んだ。首都圏での販売活動から戻った際はホテル等を活用して一定期間隔離しているが、この費用が事業者の負担となっており、補助施策を検討いただきたい。雇用調整助成金については業種によって必要性に差があることから全業種一律ではなく、業種業界ごとに精査してもらいたい。

## 非製造業

### 【卸売業】

卸団地創設から年月が経過し、建物の老朽化が問題となっており、この建て替えが迫られているが、新型コロナウイルスの影響により先行きが不透明である。高度化資金の活用方法は多様化しており、県内4つの卸団地組合が連携して調査している。国・県・市の補助金施策の中で活用できるものがあれば紹介いただきたい。

### 【小売業】

組合設立以来最大の苦境となっており、東日本大震災の時よりも厳しい状況である。人口減少が進む中で、交流人口を増やす施策は観光産業にとってありがたいものであったが、新型コロナウイルスの感染拡大によって外国人観光客は来なくなり、

国内においても県外からの観光客が激減した。売上は6月以降少しづつ回復しており、今後はGo Toキャンペーンによる更なる回復を期待している。

### 【商店街】

- 新型コロナウイルスの影響を受け、街区内で飲食店が2店舗廃業した。10月になり少し持ち直しているが、官公庁や大手企業は感染への警戒心が強く、飲食店等の利用客は依然として少ないままである。
- 新型コロナウイルスにより、組合員の売上が大きく影響を受けており、国・県・市による支援施策はありがたかった。しかし、組合員には高齢者も多く、申請方法に苦慮している者が多い。そこで申請に対する丁寧な対応とスムーズな採択・支給をお願いしたい。
- 新型コロナウイルスの影響が残る中、地元の高校から文化部のモチベーション向上を目的に、商店街の空き店舗を活用した展示会を開催したいとの相談があり、「まちなか文化祭」を開催した。これが好評となり、その後、小中学校を対象に同文化祭を開催したことで来街者を増やすことができた。
- 新型コロナウイルスにより、多くのイベントが中止となる中、県の商店街消費喚起支援事業を活用して、7月にイベントを開催したところ、消費者から好評を得た他、仕事がほぼ無かった会場設営業者や出演者等から感謝された。
- 県の商店街消費喚起支援事業を活用してイベントを開催する予定であるが、このようなイベント関係の施策は概ね100万円上限となっており、規模的に活用しにくいので、上限をもっと拡大していただきたい。

### 【サービス業】

新型コロナウイルスの影響により、会食を行わないなど葬儀のあり方が変化している。相談が多い事項も変化しており、以前は葬儀費用に関することが大半であったが、今は終活に関することが多く、葬儀に限らず包括的なサービスに需要があると感じている。

### 【建設業】

業界の課題は、若手人材の不足である。各中小企業では高齢者を引き留めて運営しているのが現状で、技術の継承も進んでいない状況となっている。

### 【運輸業】

雇用調整助成金はコストに対する助成であって、企業の事業を継続するものではないため、企業体力は削られている。この点について支援策の構築等をお願いしたい。

### 【その他非製造業】

新型コロナウイルスの影響は長期化する見通しであり、現状では、給与は守られるが企業は守れない状況になる可能性がある。雇用調整助成金の特例措置の期限延長の他、事業所を守るための新たな助成金制度の創設について要望したい。



[大館会場]



[横手会場]

## 令和2年度第3回理事会を開催

～知事懇談会における懇談テーマ等を審議～



[理事会の様子]

10月28日(水)、秋田市の「秋田キャッスルホテル」において、本会の令和2年度第3回理事会を開催しました。

開催にあたり藤澤正義会長は、「10月22日(木)に茨城県水戸市で開催された第72回中小企業団体全国大会において、役員の皆様へ審議いただき、本会から提出した要望事項を含む大会決議が採択、承認されました。

また、12月9日(水)に佐竹敬久秋田県知事との懇談会を予定しているが、年に一度の貴重な機会であるので、懇談テーマの決定にあたり、役員の皆様から業界における生の声を率直にお聞かせいただきたい。」と挨拶しました。

引き続き、藤澤会長が議長となり、議案の審議が行われ、会員の加入・脱退の承認、今年度上半期の事業報告の他、令和3年度秋田県補助

事業予算(案)の概要等について報告が行われました。

また、協議事項として、佐竹知事との懇談会に向けての懇談テーマ等について意見交換が行われ、出席理事から「Go Toキャンペーンの実施利用期限の延長」、「コロナ禍での首都圏や他県との往来による誹謗中傷の被害防止策」、「白タクの解禁・規制緩和に反対」、「近隣県と共同による幹線道路整備の要請」、「デジタル化補助金の補助率の拡大」、「商店街支援事業の行政年度をまたいだ予算の執行」等、多くの意見が出されました。

ここで出された発言については内容を精査し、必要な事項については要望事項としての他に、懇談の場にて佐竹知事に伝えることとしています。

## 外国人材受入れセミナーを開催

11月12日(木)、秋田市の「ホテルメトロポリタン秋田」において、外国人材受入れセミナーを開催し、中小企業者等72名が出席しました。

本セミナーは、外国人技能実習制度や外国人労働者の労務管理、県内での技能実習生の受入事例等、外国人材の受入れについて理解を深めてもらう目的で、県の委託を受けて本会が開催したものです。

セミナーは3部構成で行われ、第1部では外国人技能実習制度について外国人技能実習機構の担当者から説明がなされ、「本制度は、企業の労働力として雇用するのではなく、開発途上国への技術移転のための国際貢献を目的としたものである」と述べ、実習生は安価な労働力ではないことを強調しました。

また、昨年4月より人手不足が深刻な産業分野において在留資格「特定技能」が新設され、外国人材の受入れが可能となったことについて、「技能実習生の受入れは、技術技能の移転を目的としているが、特定技能での受入れは、中小・小規模事業者で深刻となっている人手不足への対応を目的としており、外国人材を労働力として受入れられることがポイントである」と述べました。

第2部では、外国人労働者の労務管理について

秋田労働局の担当者より、外国人雇用の際の留意点として、国籍に関係なく労働関係法令及び社会保険関係法令が適用されること等について説明がなされた後、県内における技能実習生の受入事例として、秋田国際人材開発振興協同組合の鈴木理事長から講演が行われました。

第3部では送出国とのやり取りについて、面接の流れや入国前講習の内容の他、受入企業側が行う事項等について、ベトナム出身の駐在員より説明がなされた後、本会から監理団体の設立手続きについて説明を行いました。

セミナー終了後に実施したアンケートでは、出席者の理解度が高く、制度周知につなげることができました。

本会では今後も制度普及を図る他、監理団体(組合)の設立や受入組合の適切な事業運営等に関する相談に対応していくこととしています。



[セミナーの様子]

# 景況レポート

(10月分・情報連絡員60名)

## 全体景況DI値がわずかに上向く

### 【概況(全体)】

10月分の県内景況は、前年同月と比較して景況が「好転」したとする向きが5.0%(前回調査5.0%)、「悪化」が68.3%(同71.7%)で、業界全体のDI値は-63.3となり、前月調査との比較では3.4ポイント上回った。

全国及び東北・北海道ブロックにおいても本県と同様にDI値が前月を上回った。GoToキャンペーン等の景気刺激策の効果もあり上向き傾向となっているが、新型コロナウイルスの影響が長引くにつれ、人員削減や給料カットを検討する企業も見受けられ、先行きを不安視する声が多い。

### 【業界別の状況】

新型コロナウイルスの影響により、製造業では依然として受注が回復していない業種が多くみられ、前年同月より好転したとの回答は全く無かった。

一方、非製造業では、Go To キャンペーン等により、回復した業種も一部みられたが、依然として厳しい業種が多く、3ヶ月連続で同じDI値となった。

これにより、全体景況DI値は前月をわずかに上回る結果となった。

### ＜全国及び東北・北海道ブロックとの景況DI値の比較＞

	秋田県	全 国	東北・北海道
全 体	-63.3	-53.9	-51.4
製 造 業	-83.3	-60.8	-59.3
非製造業	-50.0	-48.6	-47.2

### ＜景況天気図＞

項目	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	雇用人員
製造業							
非製造業							

#### 【凡例】



#### 【天気図の見方】

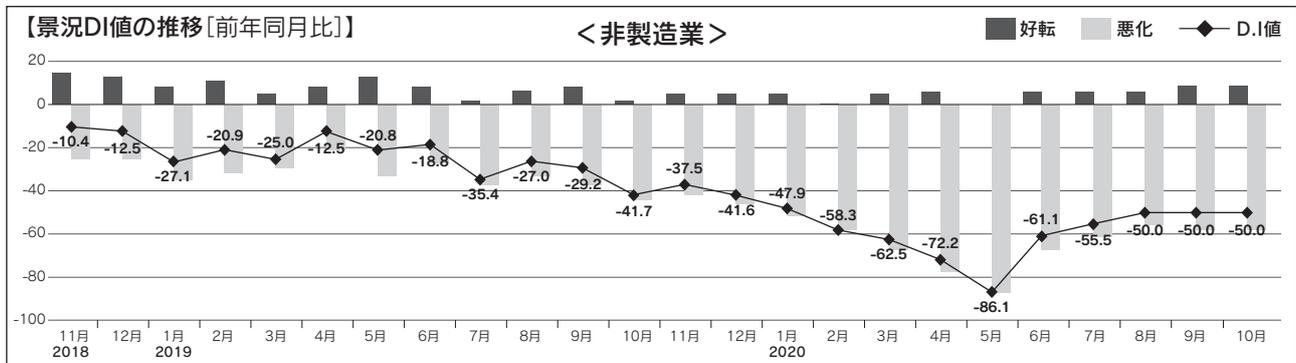
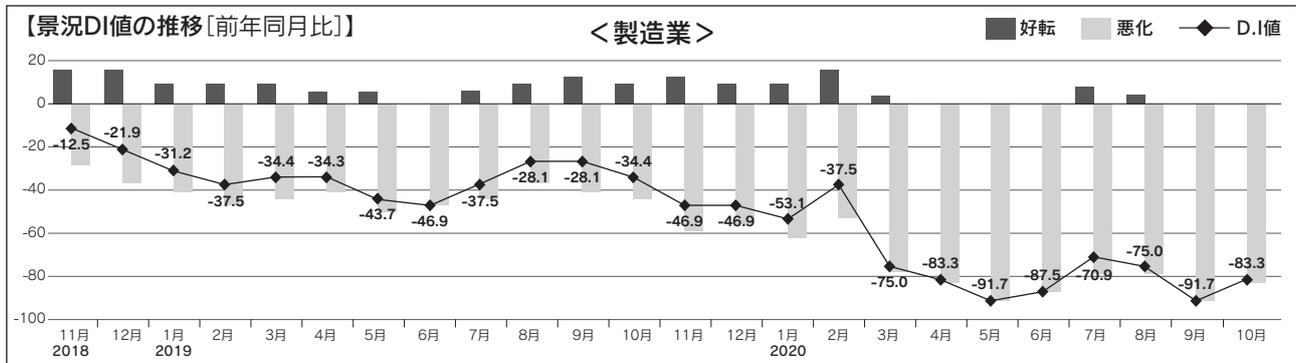
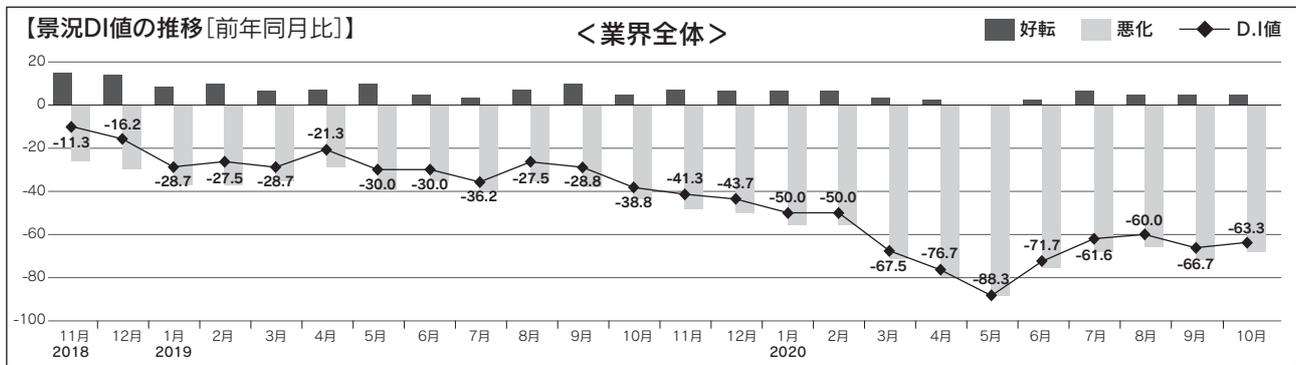
前年同月のDI値をもとに作成しています。

※DI値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、増加(好転)したとする企業割合から、減少(悪化)したとする企業割合を差し引いた値です。

### 【業界の声】 ～製造業～

(回答数：24名 回答率：100%)

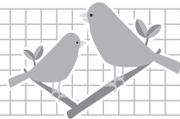
食料品 (豆腐)	Go To トラベルで宿泊施設の動きが出てきたが、宴会が未だに滞っており、売上の回復には至らず、前年同月比90%程度で推移している。
食料品 (菓子)	Go To トラベル効果などがあり、幾分お土産品の売上に回復の兆しが見られた。
食料品 (精穀・製粉)	組合員間でも、製品・販路によって景況感に差が出ている。包装もち等の流通向けは落ち込みが少ないが、製造業者向けはまだ回復に至っていない。
繊維工業 (繊維)	新型コロナウイルスの影響でアパレルメーカーの売上が激減していることに伴い、縫製業も苦戦を強いられている。一時、経済産業省から依頼された医療用ガウンを受注することによって、仕事の減少をカバーしていたが、ここにきて息切れ状態となっている。(中央地区)
木材・木製品 (素材生産)	新型コロナウイルスの影響により、合板材工場の生産調整が進んだことにより原木の在庫が減少している。原木の需要が回復しており、11月からほぼ通常の供給体制に戻る見込みである。
木材・木製品 (外材)	秋需要が始まり価格上昇の機運が見られ、また、公共事業向け資材の出荷も始まったが、長雨や新型コロナウイルスの影響もあり、未だに木材需要の不透明感が続いている。こうした中、国産針葉樹合板は3月下旬以降の減産が続いており、荷動きも停滞感が続いている。スギ原木については秋需要により価格上昇機運が見られるものの需要の前年度減に変わりはなく、また、原木価格を下支えしてきた合板用原木についても減産が続いており、引き続き厳しい展開が予想されている。
窯業・土石製品 (生コンクリート)	出荷数量は前年同月比92.4%となり、4～10月の累計では96.6%となった。県南地区の落ち込みの影響により前年を下回った。累計では鹿角地区は持ち直したものの、依然として県南、大館及び本荘由利地区の落ち込みが大きい。来年度は県単独事業が縮減となることから、今後も厳しい状況が続くとみられる。
鉄鋼・金属 (機械金属)	新型コロナウイルス感染拡大の影響は依然として続いており、工場の稼働率も前月同様に低いままの状況である。先行きが不透明で資金繰りが悪化しており、非常に厳しい年末となる見通しである。
その他の製造業 (漆器)	観光シーズンに合わせたGo To トラベル事業の開始により、地域共通クーポン券を使用する客もおり、伝統工芸館の売上はここ数年の同月よりも上回った。しかし、他県への出張販売・催事に関しては、集客人数、販売客数、販売額とも回復していない。



【業界の声】 ~非製造業~

(回答数：36名 回答率：100%)

卸売業 (青果)	前年同月比111.0%の売上で推移した。10月は比較的穏やかな天候が続き、全国的な台風の被害等もほとんど見られなかったため、県内産の野菜並びに果物の入荷もおおむね順調で、商品の動きも活発に行われた。しかし、野菜・果物とも比較的高値で推移したため、売上高は昨年を11ポイント程上回ったものの、利益の大きな上乗せはできなかった。
小売業 (自動車)	10月の新車販売台数は、登録自動車1,916台(前年同月比132.4%)、軽自動車1,869台(同127.5%)、合計3,785台(同129.9%)であった。
小売業 (石油)	ガソリンの小売価格は1ℓあたり129円20銭で前月比80銭値を下げた。軽油は112円80銭で前月比30銭、配達灯油18ℓは1,391円で前月比12円それぞれ値を下げた。
商店街	新型コロナウイルスの影響により、自宅での食事が増えたため、食料品販売は前年同月比で増加した。その他、前年同月比で家電販売はやや増加、身の回り品・生花販売・酒類販売は減少となり、全体としては悪化した。(秋田市)  Go To キャンペーンで一部持ち直したが、小売・サービス業は先行きが暗い。(鹿角市)
サービス業 (旅館)	Go To ツラベルや各種地域クーポン等で観光需要は上振れしている。また、台風によるキャンセル等もなく、安定して忙しい月となった。
サービス業 (タクシー)	Go To キャンペーンの効果によるものなのか、地域によっては県外客の入り込みが増えつつある。また、県の助成金で実施している「宿泊者優待タクシー券事業」は、県旅館ホテル生活衛生同業組合の全面的な協力のもと順調に推移しているが、飲食店や宴会などが回復していないため、業界の回復も7割台に留まっている。全県の運行回数(対前年同月比)は76.8%、運送収入(同)は72.1%となった。
建設業 (一般土木建築)	公共工事では土木工事の発注が少なく、建築では大型物件が少ない。しかし、民間住宅リフォームが多く、職人不足になっている。
運輸業 (トラック)	9月から10月にかけて、軽油単価が少し下がった。米の出荷は昨年よりも少なく、前月に比べて荷動きは良くない。関東・関西圏にトラックを走らせても帰りの荷物が少なく、苦労している状況である。原木も動きが悪く、電子部品も全く動いていない。(中央地区)



## 中央会事業より

### 組合活力向上事業を開催 ～協同組合東由利ショッピングプラザ～

由利本荘市の「道の駅東由利」内にある地場産業センターを管理している協同組合東由利ショッピングプラザ(小野克弘理事長、組合員6名)は、Aコープを中心に文具店、薬局、飲食店等で構成されている共同店舗です。

核店舗であるAコープが売上減少や冷蔵設備の老朽化のため、令和3年3月末で撤退することとなったことにより、核店舗の誘致と並行して、集客に向けた既存事業の見直しや新たな取組の実施が課題となっています。

そこで、本会では10月23日(金)と11月13日(金)の2回にわたり、同組合を対象に組合活力向上事業を開催し、組合員等延べ25名が出席しました。

第1回目の研修会では、観光客も地域住民も利用する拠点としての道の駅の取組事例をテーマに長野県豊丘村の「道の駅南信州とよおかマルシェ」支配人岡田敬氏を講師に迎え、道の駅開設の経緯や取組概要について説明がなされました。この中で岡田支配人は、豊丘村と道の駅が協力して地域おこし協力隊をフル活用している点に触れ、「地域おこし協力隊の任期終了後に道の駅の指定管理を行っている

会社に就職してもらうことで人材確保と移住定住につなげている。」と述べました。

第2回目は、産直やネット販売等の共同販売事業の売上確保をテーマに、中小企業診断士でネット販売戦略に詳しいフォームズ株式会社代表取締役の小笠原貴史氏を講師に招いて開催しました。研修では、実店舗とネット通販を融合した事業戦略等についてグループワークを通じて意見交換を行いました。

小笠原氏は、「ネット通販の市場は伸び続けており、事業拡大を目指すにはネットでの販売が必須である。」と述べました。

組合では、本事業を参考に、新規の取組につなげ、共同店舗の来客と売上の増加を図ることとしています。



[研修会の事例研究の様子]

### 青年部研究会事業を開催 ～秋田家電事業協同組合～

10月7日(水)、11月12日(木)の両日、秋田市のイヤタカにおいて、秋田家電事業協同組合青年部(青山克美部長、部員7名)を対象とした青年部研究会事業を開催し、青年部員等延べ29名が出席しました。

当青年部には、次期後継者や事業を引き継いで間もない経営者がいるため、自社の経営資源及び知的財産を理解し、その強みを活かした経営を行っていくための研修会を開催しました。

第1回目の研修会は、「事業承継を契機とした経営戦略について」をテーマに、株式会社小室経営コンサルタント代表取締役小室秀幸氏を講師に迎え、事業承継の概略、経営資源及び知的財産の活用方法、販売戦略について説明がなされました。

小室氏は、「経営の承継に欠かせないのは、時代の変化に対応すること、後継者の強みを活かすこと、新たな価値を創ることである。」と述べ、事業承継における経営戦略について学びました。

第2回目は、「経営資源と知的財産を活用した

事業展開について」をテーマに、第1回に引き続き、小室秀幸氏を講師に、自社の強みなどを洗い出すため、個人ワークを交えた研修を実施しました。

小室氏は、「経営資源の洗い出しや、経営状況・経営課題等の把握(見える化)により、自社の立ち位置が把握できれば、その結果を踏まえて事業承継に行動を移すことができる。見える化をすることで、適切な改善策の策定ができる。」と述べ、出席者の演習をサポートしました。

青年部員は、本事業で時間をかけて「見える化」した強みや経営資源を自社に持ち帰り、今後の経営に役立てていくこととしています。



[研修会の様子]

## 業務効率化の事例を学ぶ 組合活力向上事業 ～秋田県印刷工業組合～

10月21日(水)、秋田市のホテルメトロポリタン秋田において、秋田県印刷工業組合(大門一平理事長、組合員26名)の組合活力向上事業が開催され、組合員等21名が出席しました。

新型コロナウイルスの影響により、各企業はオンライン会議、時差出勤やテレワーク等、人との密集を避ける対策を講じていますが、県内の印刷業界ではこのような対策が進んでいないのが現状です。

そこで、テレワーク等の導入による経営上のメリットや構築すべき体制について学ぶため、東京都において印刷業者としてテレワークシステムを積極的に導入している株式会社真興社代表取締役福田真太郎氏を講師に迎え、研修会を行いました。

福田氏は、「オンライン校正システムを導入

した結果、営業担当を介さずに校正でき、人件費削減につながった上、原稿受け取りから校正案作成までタイムラグが短くなり、業務効率化につながった。」と述べ、自社の取組を具体的に紹介しました。

業務効率化の点でオンラインにするメリットは大きいものの、顧客の理解が必要であるため、組合員企業では、今後、取引先と相談しながら検討を進めていくこととしています。



[研修会の様子]

## 業界の課題解決に向けて 組合活力向上事業 ～秋田県生コンクリート工業組合～

10月29日(木)、秋田市の秋田キャッスルホテルにおいて、秋田県生コンクリート工業組合(村岡兼幸理事長、組合員30名)の組合活力向上事業が開催され、組合員等37名が出席しました。

建設現場では、建設業者が必要数量以上の生コンクリートを発注した結果、未使用で工場へ戻される「残コン・戻りコン」とよばれる生コンクリートの処理が問題となっており、各生コン業者が年間数百万円をかけて産業廃棄物として処理しているのが現状です。

そこで、山形県において残コン・戻りコンの有償化を実現させた組合の事例を研究し、建設業者との交渉における具体的手法を学ぶため、山形中央生コンクリート協同組合専務理事地主勝氏を講師に迎え、研修会を開催しました。

地主氏は、「取組の実施により、出荷数量に対する残コン・戻りコン発生率は1.1%となり、当組合全体で約3割の費用削減につながった。業界の長年の課題であり、取組の開始から間もないことから根強く活動していくことが必要である。」と述べました。

組合では、今後も生コン業者の負担軽減に向けた取り組みを推進していくこととしています。



[研修会の様子]

## 感電災害ゼロを目指して 組合活力向上事業 ～秋田県自動車車体整備協同組合～

11月4日(水)、5日(木)の両日、秋田市の秋田技術専門校職業訓練センターにおいて、秋田県自動車車体整備協同組合(山王丸洋一理事長、組合員107名)の組合活力向上事業が開催され、組合員等22名が出席しました。

自動車業界では、普及が進む電気自動車等の整備業務における感電災害防止のため、改正労働安全衛生規則に基づく特別教育の実施が必須となっています。

そこで、低圧電気取扱業務について学ぶため、学科講習に一般社団法人秋田県労働基準協会総務課長の大隅嘉弘氏、実技講習に秋田県自動車整備商工組合教育技術係長神馬誠氏を講師として迎え、講習会を開催しました。

講習では、1日目に低圧の電気や電気装置に関する基礎知識、低圧用の安全作業用具に関

する基礎知識などについて学んだ後、2日目にハイブリッド自動車を使って実技を行いました。講師は、絶縁手袋等の消耗品について、損傷の有無の点検等、作業管理を徹底するよう呼びかけました。

組合では、今後、感電災害ゼロを目指していくこととしています。



[研修会の様子]

## オンラインでの接客を学ぶ 組合活力向上事業 ～あきた不動産事業協同組合～

11月6日(金)、秋田市のイヤタカにおいて、あきた不動産事業協同組合(池田喜代秀理事長、組合員27名)の組合活力向上事業が開催され、組合員等28名が出席しました。

不動産業界では、これまで対面接客や書面による契約内容の説明など、オフラインでの対応が当たり前でしたが、新型コロナウイルスの影響により、「非対面・非接触」に対応したオンラインでの重要事項説明や物件内覧等のサービス提供が求められています。

そこで、オンライン接客等の営業手法について学ぶため、ITを活用した不動産業の新たな営業戦略をテーマに、中小企業診断士雲岡純司氏を講師に迎え、研修会を開催しました。雲岡氏は、「ITの導入は、あくまでも業務効

率化を達成するための一つ的手段であり、目的ではない。すぐに必要な設備やオンラインツールを用意し、営業手法を劇的に変える必要はない。」と述べた上で、オンラインでの重要事項説明の留意点や電子契約の動向等について説明しました。

組合員企業では、本事業を踏まえ、顧客の獲得につなげていくこととしています。



[研修会の様子]

## BCPの策定で日常業務の改善を目指す ～先進事例研究セミナー～

11月5日(木)、秋田市のホテルメトロポリタン秋田において、先進事例研究セミナーを開催し、会員組合等から19名が出席しました。

新型コロナウイルスの影響により、組合や中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は激変していますが、このような危機的状況においても事業を継続し、さらには経営力強化につなげてもらうため、「伸びる組合・会社はココが違う～企業力強化・人材育成を実現する事業継続計画～」をテーマに、事業継続計画に詳しい事継舎代表佐藤雅信氏を講師に迎え、セミナーを開催しました。

佐藤氏は、「事業継続計画(BCP)の本来の目的は災害に対する予防策ではなく、事業の継続や企業の存続である。そのためには、自社の

強みを理解し、事業継続のための強化活動として経営力向上を目指す内容にする必要がある。」と述べた上で、計画策定にあたっては、まず、業務の見える化を行うことを勧めました。

人手不足の昨今、業務の見える化などは中小企業・小規模事業者に共通した課題であり、本会では今後もBCPについて啓蒙することとしています。



[研修会の様子]

## 支援団体活動レポート

### リモート会議やテレワークの現状を学ぶ

～秋田県中小企業団体事務局協議会、秋田県中小企業組合士会、秋田県中小企業青年中央会、あきたレディース中央会～

11月19日(木)、秋田市のホテルメトロポリタン秋田において、秋田県中小企業団体事務局協議会、秋田県中小企業組合士会、秋田県中小企業青年中央会及び、あきたレディース中央会の4団体共催による講習会が開催され、各団体の会員等34名が出席しました。

この講習会は、新型コロナウイルスの影響によりリモート会議やテレワークが推奨されるなど、昨今、企業のビジネススタイルが変わりつつある中で、IT企業における取組を学ぶため、「Withコロナの時代におけるIT企業のリモート会議・テレワークの実態」をテーマに、中小企業診断士の雲岡純司氏を講師に迎え、開催しました。

雲岡氏は、テレワーク下での働き方のポイントとして、「情報格差を作らないようにオンラ

インで情報共有すること、会議以外のコミュニケーションの場を多く設けること、チーム内で認識を共有するため言葉にして伝えることが必要である。」と述べました。

4団体共催による講習会は今回が初めての試みでしたが、各支援団体では、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、研修会等の開催について柔軟に対応していくこととしています。



[4団体共催による講習会の様子]

## Dive to Akita協同組合 ～人材育成等の取組と外国人技能実習生受入れの実施～



須田理事長

### 【組合紹介・PR】

福祉・介護事業や総合工事業では、人材不足の傾向が著しく、また従業員の高齢化や県外への若手人口の流出により、これまで培われてきた技能・知識を将来まで持続することが困難になりつつあります。

本県の経済発展や事業の存続のためには、人材育成や定着を図ることが必要ですが、企業単独での取組には限界があります。そこで、こうした取組を企業が連携することで互いに補うべく、この度、事業協同組合を設立しました。

当組合では、多様化する社会ニーズに対応するため、ダイバーシティ(外国人・シニア・女性・

障害者)の取組を推進するための企業戦略や人材育成に関するセミナーといったイベントの共同受注の他、優秀な海外人材を外国人技能実習生として受け入れるための共同受入を実施し、組合員の企業活動に貢献しながら、人材育成・定着に向けた取組を推進・普及していきたいと考えております。どうぞ、宜しくお願い申し上げます。

- 所在地 秋田市手形山崎町10番1号
- 代表理事 須田 紘彬
- 出資金 2,000,000円
- 組合員数 4名
- 主な事業 共同受注事業  
外国人技能実習生共同受入事業
- 成立年月日 令和2年11月11日



## ■県産食材マッチング商談会2020に出展 ～発酵のまち横手FT事業協同組合～

11月11日(水)と12日(木)、秋田市の秋田テルサにおいて、県産食材マッチング商談会が開催され、食品事業者等63社が出展しました。

本商談会は、県が主催し、本会の他、県内の金融機関や商工団体等が共催して毎年開催しており、今年は新型コロナウイルスの影響を踏まえ、東北6県と新潟県からの参加バイヤーについては商談会場での予約個別商談とし、それ以外の首都圏等のバイヤーについてはオンラインでのWEB商談を実施しました。

今回の商談会に、会員組合である発酵のまち横手FT事業協同組合(佐々木喜一理事長、組合員4名)が初めて出展し、「熟成味噌ディフェンシン」等糀製品のPRを行いました。

横手市内の米糀製造業者4社で組織されている同組合は、発酵技術の探求・改革により、食文化を楽しく美味しくするとともに、発酵食品づくりで健康で幸福な暮らしに貢献することを理念としており、昨年度、本会の組合活力向上事業等を活用して組合ブランドの構築とコンセプト確立に取り組みました。

同組合が共同開発した熟成味噌ディフェンシンは、横手市産の高級青大豆と米そして特別な糀菌で作るぜいたくな生味噌であり、健康に対する機能性と美味しさを兼ね備えた商品として売り出しています。

佐々木喜一理事長は、「独自の働きをする特別な糀菌で作った糀をたっぷり使用し、大豆にもこだわっており、美味くてぜいたくな商品なので、ぜひ味わってほしい。」と述べています。

組合では、積極的に情報発信することにより販路開拓を行っていくこととしています。



〔商品をPRする佐々木理事長(右)と伊藤理事〕



## 2020年 秋の叙勲・褒賞受章おめでとうございます

### 瑞宝単光章

#### 技能検定功労

秋田県室内装飾事業協同組合  
理事長 野口 久栄 氏(株式会社東和代表取締役)

受章された皆様の  
今後益々のご隆盛  
とご活躍をご祈念  
申し上げます。

## 秋田県雇用維持支援金について

(秋田県)

秋田県では、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされ、国の雇用調整助成金(緊急雇用安定助成金を含む)を活用し、雇用環境の維持に努めている県内の中小企業事業主(※個人事業主を含む。)に対し、支援金を支給します。

### ●申請要件

令和2年4月1日から12月31日までの期間に休業、教育訓練又は出向を実施した事業所について、秋田労働局長から雇用調整助成金又は緊急雇用安定助成金の支給決定を受けている県内の中小企業事業主(※個人事業主を含む)

### ●支援金額

1事業所あたり、助成金の支給決定回数(月数)に応じて、1回は10万円、2回は20万円、3回以上は30万円として、1事業所あたりの上限額は30万円です。

### ●申請方法

郵送または電子申請によります。

県のホームページに掲載されている秋田県雇用維持支援金申請要領及びQ&Aを参照のうえ、申請してください。

### ●受付期間

令和3年2月26日(金)まで ※当日消印有効

詳細については、県HP「美の国あきたネット」<http://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/53288>をご覧ください。下記までお問い合わせください。

### 【お問い合わせ先】

秋田県雇用維持支援金センター 専用ダイヤル  
TEL：018-860-2331  
受付時間：午前9時から午後5時まで

## NO!コロナ差別 やさしさと感謝の気持ちを

(秋田県)

秋田県では、「NO!コロナ差別～感染した方々にはやさしさを ウィルスと闘うすべての方々に感謝を～」をキャッチフレーズに、誹謗中傷防止の呼びかけを行う活動を展開しております。

### 誹謗中傷はやめよう

- 感染された方や医療・介護従事者、そのご家族などに対する誹謗中傷や差別的な言動、感染された方の特定などは、感染者らを傷つけ、精神的に追い込む非常に悪質な行為ですが、県内においてもこうした事例が残念ながら確認されます。
- 誹謗中傷は、県民の間に不安や恐怖心を招き、受診や相談をちゅうちょさせ、感染の拡大につながるおそれがあります。
- 医療機関関係者への偏見や差別は、生活に支障を来し離職につながるなど、医療体制に影響を及ぼす懸念があります。
- 自分のため、あなたのため、大切な人のため、差別や個人的な憶測に基づく情報の拡散は絶対に行わないでください。

また、身近でこのような事例を見かけた場合は、決して同調しないでください。

- 感染への不安や偏った正義感により、無意識のうちに誰かを傷つけているかもしれません。

県民の皆様には、相手を思いやる温かい心を持って冷静に行動するようお願いいたします。

### 【お問い合わせ先】

秋田県総務部総務課 企画・行政改革班  
TEL：018-860-1054  
FAX：018-860-1056  
E-mail：Soumuka@pref.akita.lg.jp



## 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金について

(秋田労働局)

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の申請を受け付けており、申請にあたっては、事業主から休業の事実などを証明していただく必要があります。

この度、一部の労働者、特に日々雇用、シフト制で働く方に向けて、支給対象となる「休業」を明確化しました。

- 休業支援金・給付金の支給に当たっては、原則として、労使で共同して作成した支給要件確認書により確認します。
- 日々雇用、登録型派遣、いわゆるシフト制の労働者等については、支給要件確認書において休業の事実が確認できない場合であっても、次のケースについては、休業支援金の対象となる休業として取り扱います。
  - ①労働条件通知書に「週〇日勤務」などの具体的

な勤務日の記載がある、申請対象月のシフト表が出ているといった場合

- ②給与明細等により、6か月以上の間、原則として月4日以上勤務がある事実が確認可能で、かつ、事業主に対して、新型コロナウイルス感染症の影響がなければ申請対象月において同様の勤務を続けさせていた意向が確認できる場合

詳細については、厚生労働省HP特設サイト<https://www.mhlw.go.jp/stf/kyugyoshienkin.html>をご覧ください。下記コールセンターへお問い合わせください。

### 【お問い合わせ先】

厚生労働省新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金コールセンター  
TEL：0120-221-276  
月～金 8:30～20:00、土日祝 8:30～17:15

官公需適格組合

『カデル』

## 秋田管工事業協同組合

理事長 本多 秀文

副理事長 谷藤 健二

” 太田 博之

秋田市山王臨海町3番18号

☎018(862)6161/FAX 018(824)5685

『スキルアップ』

## 千代田興業株式会社

代表取締役社長 藤澤 正義

本社・工場：秋田市川尻町字大川反 170-49

TEL 018(864)6200(代)

建設事業部：秋田市川尻町字大川反 170-19

TEL 018(888)3666

URL : <http://www.k-chiyoda.jp>

株式会社

## 八幡平貨物



一般区域貨物自動車運送  
原木・木材の伐出及び仕入・販売

秋田県鹿角市八幡平字谷内下毛平116-12

TEL 0186-34-2011

FAX 0186-34-2013

For Earth, For Life  
Kubota

Hello, my Smile

陽菜 Smile  
ハルナ



詳しい製品情報はこちらのQRコードから!

株式会社 秋田クボタ

〒011-0901 秋田市寺内字神屋敷295-38

Tel : 018-845-2121 Fax : 018-845-8600

おかげさまで20周年を迎えることができました。  
今後ともご愛顧のほどよろしくお願いいたします。



保険&リース

## 北日本ベストサポート

【本店営業部】

〒010-0967 秋田県秋田市高陽幸町8番17号

TEL:018-883-1888/FAX:018-883-1822

【県南営業部】

〒014-0047 秋田県大仙市大曲須和町1丁目4番地57号

TEL:0187-66-3622/FAX:0187-88-8133

【能代東支店】

〒016-0122 秋田県能代市扇田字東扇田165-2

TEL:0185-58-2116/FAX:0185-58-2663

【酒田支店】

〒999-8438 山形県飽海郡遊佐町比子字白木23-362

TEL:0234-75-3370/FAX:0234-75-3376

[URL] <http://www.knbs.jp>

商工中金は、経営の総合支援パートナーへ。

01.

全国ネットワーク支援

47都道府県に広がる店舗網や7万社以上のお客さまとのリレーションを活かして、中小企業間の連携をサポートします。

02.

組合支援

組合運営のフォローや補助金等の情報提供、ご融資まで、中小企業組合の活動を情報と金融で継続的にサポートします。

03.

海外展開支援

海外拠点や現地の政府機関、提携金融機関とのネットワークを活かして、中小企業の海外進出を継続的にサポートします。

秋田支店 018(833)8531 〒010-0001 秋田市中通2-4-19



公益財団法人産業雇用センターは失業なき労働移動をサポートします。

・お気軽にご相談、連絡ください。当センターの全職員は皆様方のご期待、ご要望に応えるべく努力いたします。

■企業間の人材マッチングをサポート

- ・人材を必要としている企業の皆様へ  
⇒人材情報の提供・斡旋をします。
- ・雇用調整を検討している企業の皆様へ  
⇒従業員様の再就職をサポートします。

■優秀な人材の育成、  
職場の活性化をサポート

- ・経験豊富な講師が、活力ある職場づくりを各種セミナーを通じてお手伝いします。

当センターの4つの特色

1 30年以上の実績と信頼

経済・産業団体と厚生労働省の協力で設立された公益財団法人で、30年以上の実績と信頼を誇ります。



3 全国ネットのサービス

全国47都道府県に事務所があり、全国ネットでサービスを提供しております。



2 雇用調整対象者に再就職支援

人材が余剰の企業と不足している企業との間で出向・移籍による支援をしております。



4 企業・個人情報厳守

企業情報・個人情報に關しましては、当センターの個人情報保護方針に基づき厳守いたします。



ご利用は無料

登録

相談

あっせん

成立(再就職)

独自の人材情報を提供

当センター独自の人材情報を提供し、再就職・人材確保の支援が可能です。

ハローワーク等と併用が可能

ハローワークなどと併用し、全国ネットでの再就職・人材確保の支援が可能です。

公益財団法人 産業雇用安定センター 秋田事務所

〒010-0951 秋田市山王3-1-7 東カン秋田ビル4階

TEL 018-823-7024 FAX 018-883-4215

メールでもお問い合わせいただけます ☑ Akita-2@sangyokoyo.or.jp

ホームページもご覧ください  
sangyokoyo.or.jp/

産業雇用安定センター

ホームページは  
こちらから

